



# 村上会計だより

編集 発行人  
村上税理士事務所  
税理士 村上 行雄  
税理士 村上 慎一  
〒933-0843  
高岡市永楽町1-2  
TEL 0766(24)2030(代)  
FAX 0766(24)2160  
<http://murakami.zei-mu.com>

## 8月

(葉月) August

日	・	13	27
月	・	14	28
火	1	15	29
水	2	16	30
木	3	17	31
金	4	18	・
土	5	19	・
日	6	20	・
月	7	21	・
火	8	22	・
水	9	23	・
木	10	24	・
金	11	25	・
土	12	26	・

## 8月の税務と労務

- |  |   |
|--|---|
| <b>国 税</b> / 7月分源泉所得税の納付<br>8月10日                          | <b>国 税</b> / 個人事業者の消費税等の中<br>間申告<br>8月31日                       |
| <b>国 税</b> / 6月決算法人の確定申告<br>(法人税・消費税等) 8月31日               | <b>地方税</b> / 個人事業税第1期分の納付<br>都道府県の条例で定める日                       |
| <b>国 税</b> / 12月決算法人の中間申告<br>8月31日                         | <b>地方税</b> / 個人住民税第2期分の納付<br>市町村の条例で定める日                        |
| <b>国 税</b> / 9月、12月、3月決算法人<br>の消費税等の中間申告<br>(年3回の場合) 8月31日 | <b>労 務</b> / 労働保険料第2期分の納付<br>8月31日<br>(労働保険事務組合委託の場合は<br>9月14日) |

### ワンポイント 郵送等による税務書類の提出日

郵送等による国税関係書類の提出日は、原則、税務署への到着日ですが、納税申告書については、その発信日付に提出されたものとみなす規定がありました。平成18年度税制改正では、納税申告書に加え、国税庁長官が定める一定の書類についても発信日よりよいとされ、本年4月1日以後の提出書類から適用されています。

## 国民生活金融公庫

### 第三者保証人等を不要とする融資

国民生活金融公庫(以下、公庫)は、担保や第三者の方の連帯保証人なしの、第三者保証人等を不要とする融資(以下、身内保証人融資)を平成十五年に創設しました。

公庫融資の代表的融資制度である普通貸付が、融資実行にあたり、第三者の連帯保証人を求めているのですから、公庫としては中小零細企業者へ一歩踏み込んだと言えるでしょう。連帯保証人の義務は債務者と同等であり、自社が払わなければ、直ちに連帯保証人に請求がいくということから、負担感重いものでした。そのため、連帯保証人制度の廃止を求める声も出ていました。

この声に対して、公庫側では次のような見解を示していました(公式ではありません)。

連帯保証人を含めて担保を取らないことにすれば、企業や経営者の負担は間違いなく軽くなる。

しかし、金融機関が債権を保全する手段を失えば、中小企業の借入れは間違いなく困難になるし、たとえ借入れができても、小口の資金しか利用できず、しかも相当高い金利を負担することになるだろう。連帯保証人制度には、信用力の乏しい企業の資金調達を容易にするという側面があり、一概に否定すべきものではない。

しかし、企業者側の「融資は事業性を重視して実行すべきである」という主張や、高齢化したかつての保証人には依頼できない等から、身内保証人融資が誕生したのである。では、身内保証人融資の融資方法とはどのようなものであるかを、公庫の「業務ハンドブック」と推測を含めて検討しましょう。

#### 融資の対象者

この融資制度の対象者は、次全ての要件に該当する方です(表を参照下さい)。

**所得税等を期限内に完納していること**

**最近の業績等から第三者保証人や担保(不動産、有価証券な**

**ら)がなくても融資できると認められること**

## 国民生活金融公庫の融資制度の比較

### 普通貸付

融資対象者	(1)個人又は法人で事業を営まれる方 (2)金融、保険業、投機的な対象業種を除いて、ほとんど全ての業種の方が対象となる。
融資限度	個人、法人とも4,800万円以内
保証人及び担保	保証人(原則として1名以上)又は担保(不動産、有価証券等)が必要
融資期間と融資利率	運転資金5年以内、設備資金10年以内 年2.5%(平成18年5月現在)

### 第三者保証人等を不要とする融資

融資対象者	第三者の方に保証人を依頼することや担保(不動産、有価証券等)を提供することが困難な方であって次のすべての要件に該当する方 (1)所得税等を期限内に完納していること (2)最近の業績等から第三者保証人や担保(不動産、有価証券等)がなくても融資できると認められること
融資限度	個人、法人とも1,500万円以内
保証人及び担保	法人は、代表者のほか、必要に応じその家族、社内の方など、個人は家族の方などの保証が必要
融資期間と融資利率	運転資金5年以内、設備資金10年以内 年3.4%(平成18年5月現在)

と)がなくても融資できると認められること

と については、分かり易いのですが、問題は最近の業績等を公庫はどのように判断しているかです。融資の判断要領となれば、「部外秘」であるし、種々の要

素が加味されるでしょうから、以下は推測となるので、ご了承下さい。

通常、企業の信用状態をみるには、収益性・安全性・成長性・生産性等を決算書で検討します。

しかし、中小零細企業の場合、

例えば、コンピュータのソフト開発業をみると、生産性・成長性は高いが、規模を拡大しようとするれば売掛金や人員を増やすため借入金が増加となり、安全性の低い企業となります。

一方、商店街の従来型の業種である米屋、酒屋等では過去の蓄積により安全性は高いが、成長性には問題があります。

つまり、収益性・安全性・成長性等でのバランスのとれた中小零細企業は、それほど多くないでしょう。

このような状況下で融資判断内容の要件を検討しますと、次の三要件が考えられます。

### (1) 決算書が二期連続、黒字である

二期連続赤字の企業への貸付けを融資担当者は警戒します。逆に、二期黒字ということは、事業内容が世の中に受け入れられていると考えられます。

企業は赤字になると、まず、人件費等の削減を行います。しかし、事業に収益性がなく損失になってしまっているのですから、経費削減や内部留保に限界が出てきます。仕入資金、固定経費の一部を借入

金等で賄うことになり、二期連続赤字となりますと借入依存度は高まり、財務内容は急速に悪化します。

一方、二期連続の黒字では、全く逆のことが言えます。何よりも経営者の自信は、積極的な生産設備等の改善、従業員のモラルの向上に繋がり、健全な財務内容へと変わります。

### (2) 資本金以上の自己資本がある

会社の資本の額がプラスである場合、二通りのことが考えられます。

一つは、黒字で（利益を出している）資本の額がプラス、もう一つは、赤字であるが資本の額はプラスになっている場合です。

前者は特に説明の必要はありませんので、後者について考えてみましょう。

中小零細企業をみますと、赤字の事業年度、次の期が黒字、その次は赤字になる、つまり、赤字と黒字の年度が交互するといった企業はあまり見かけません。

通常、赤字になると二期、三期と連続します、黒字になっていると、そのまま三期、四期と続く

という具合です。

従って、今期赤字になった、しかし、資本の額はプラスである、このようなときの経営者のとる行動が問われます。

二〇年、三〇年と事業を行ってきた経営者は長年の勤で分かるのですが、金融機関との折衝では、今後の一年間で黒字に転換することを認識し、行動します。

補足ですが二期、あるいは三期連続赤字となりますと、税務申告上の決算書は資本金がプラスになつていても、実質的に在庫や設備を時価に換算しますと、資本金がマイナスになる企業もあります。

資本金がマイナスであると、経営者は資金繰りをつけることが何よりも重要なこととなってきますので、事業の改善・転換を行うことに手が回らなくなります。

これを反映し、メガバンクのビジネスローン（決算書の内容だけ審査の短期貸付け）は、融資条件に「債務超過企業でないこと」（資本金がプラスであること）を強調しています。

### (3) 借入金比率が1未満であること

借入金比率は次の式で表わされ

ます。

借入金比率 $\equiv$

短期借入金+長期借入金+割引手形（いずれも残高）/定期預金+有価証券+不動産（時価）

公庫・融資担当者が、融資対象企業の担保余力を調査するのは当然です。他金融機関からの借り入れが可能であるか否かは、借入金比率が有力な手掛かりとなるからです。

さて、融資判断の三要件で、(1)が収益性、(2)及び(3)は安全性、つまり、三要件のうち二つが、安全性という支払能力を示す指標をとっているということになります。

しかし、公庫への借入れ希望者が三要件を満たすのは、条件的に厳しいでしょう。

そこで、公庫は運用にあたり、原則三要件のうち二つを満たしている企業を対象にしていると思われま

す。二要件を満たす企業に対し、過去の実績、計数管理が行われているか否か、得意先はどうか等を加味し、総合的に判断しているのでしょう。

## OJTの進め方

OJT(オージェーティ-:On the Job Training)とは

- ・実務を通して職務を遂行する能力を鍛えること
- ・現場において、上司・先輩・同僚からの指導、助言を得ながら、仕事に必要な知識・技術・課題等を学ぶ過程で人材開発を計画的、継続的かつ意識的に行うこと

OJTの6つの段階を説明しましょう。

1. 説明する...身につけて欲しい能力について、その意義や内容を知識として理解させます。つまり、話し合いの中で教えることになります。
2. やって見せる...上司や先輩がやって見せて見習わせます。このときは、重要な部分には特に注目させるようにして理解させます。
3. やらせてみる...上司を手伝う形で実施します。ただし、いつでもカバーできる状態

にしておきます。ほどほどの自信を持たせることを目指しますから、やさしいものから難しいものへと順次拡げていきます。

4. 分担させる...その能力が直接必要となるような業務を担当し、一人でやらせる機会をつくります。独り立ちへの自信を持たせることから、多少の不安があっても、あまり細かいことには口出しはしないようにします。
5. 代行させる...その能力に関係の深いひとままとりの仕事を代行させる機会をつくります。出来そうだというものは思い切ってまかせるのですから、上司や先輩は勇気と優しさを持たなければなりません。
6. 担当させる...代行から、正式にその能力に関連のある一連の仕事を担当させ、まかせる段階です。

まとめに、山本五十六の言葉

『やってみて、言ってみせて、

させてみて、ほめてやらねば

人は動かじ』

## 納得 価格づけ

消費者に対して、心理的效果を狙った価格づけということで、「大台割れ」の価格が用いられます。例えば「1,000円」という値段よりも「990円」「980円」という値段にした方が、単に10円、20円安いということ以上に、1,000円という「大台」を意識させない点で買いやすい値段となります。

100円以下についてはデパートでは数が少ないのですが、スーパーには、88円、98円といった価格づけが多く見られます。

デパートでは、1万円以上について12,900円、13,900円、14,900円といった100円レベルで、しかも「9」を用いた大台割れ価格を見ます。

この1万円以上の商品はスーパーでは少ないのですが、19,800円、29,800円、39,800円といった100円レベルでの、それも「8」を用いた価格が多いようです。

スーパーは、がめつい価格づけという印象を避けようとしているのでしょう。

## 死得 ビジネスローン

最近、メガバンクと一部の地方銀行は「ビジネスローン」の貸出しに積極的です。

ビジネスローンのメリットは、通常の与信枠とは別枠に借入できる、無担保・第三者保証人なしで借入できる(ただし、多くは代表者保証がある)、決算書提出だけで比較的簡便に短期間で借入できる

一方、デメリットには、金利

は通常より割高、赤字になれば借入ができなくなる(基礎的安定資金としては不適當)、延滞すれば即管理会社へ移行し、条件変更等が出来にくくなる

ビジネスローンについては、決算書のみならず(スコアリング)の貸出しであり、借手側の事業を理解したうえでの融資なのか、疑問を持つ経営者もいます。